

科目名 エクイティ・インベストメント研究
Title Study on Equity Investments
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 阿部 圭司 (アベ ケイジ) 担当教員 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

エクイティ、デリバティブ等のリスク資産価格の諸理論、実証分析の文献研究を通じて、研究対象への基礎的知識を習得すると同時に、実証研究において用いられる統計手法（金融工コノメトリクス）についても講義します。また、実際に市場データを用いた分析を課すことで、知識と実践のバランスの良い学習を目指します。

達成目標

- (1)証券市場における実証分析に関する文献の輪読を通じての、理論と実際の理解
- (2)PCを用いた分析手法の理解と獲得

スケジュール

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 ファイナンスにおける計算の基礎：現在価値と将来価値、割引現在価値
- 第3回 債券の評価：債券価格、利回り、スポットレートとフォワードレート、イールドカーブ
- 第4回 株式の評価：配当割引モデル、成長モデル、多段階成長モデル
- 第5回 ポートフォリオのリスクとリターン(1)：個別銘柄のリスクとリターン、ポートフォリオのリスクとリターン
- 第6回 ポートフォリオのリスクとリターン(2)：効率的フロンティアの導出、分離定理、資本市場線
- 第7回 資本資産評価モデル(1)：証券市場線、CAPMの導出
- 第8回 資本資産評価モデル(2)：ベータの推計
- 第9回 パフォーマンス評価：シャープレシオ、ジエンセンの α
- 第10回 効率的市場仮説とイベントスタディ(1)：効率的市場仮説、イベントスタディ
- 第11回 効率的市場仮説とイベントスタディ(2)：イベントスタディ、アノマリー
- 第12回 オプション(1)：オプションとは何か、オプションの価値、ペイオフダイアグラム
- 第13回 オプション(2)：2項モデル
- 第14回 オプション(3)：BSモデル
- 第15回 総括授業

教科書・参考文献

教科書 藤林・岡村・河内「Excelで学ぶファイナンス(2)証券投資分析」及びSimon Benninga 「Financial Modeling Using Excel」の講義との関連パートをテキストとして用います。

参考書 特になし

授業外での学習

テキストを事前に読んでおくこと。その際、数値例、モデルを表計算ソフトなどで再現し、確認すること。

評価方法

出席・発表内容を考慮して評価します。

履修上の注意

必須ではないが、学部で講義される証券論、企業財務論Ⅰの受講歴あるいは同程度の知識が望ましい。
また、テキスト輪読と並んで実習を重視するため、PCの操作についてもある程度習熟していることが望ましい。

科目名 経営組織研究
Title Study on Organization Theory
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 藤本 哲 (フジモト テツ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

特に社会人大学院生に向けて、業務上直面する様々な組織的課題を考える際の参考となるよう、テキストを選定している。テキストは分かりやすく、読みやすい物を中心に選定している。そのテキストをきっかけに、現在所属している組織の抱える課題を用いてレポートを作成する。

達成目標

- 1) 経営組織論の基礎的知識を習得し、所属組織の運営をよりよい物とする手がかりを学び取る。
- 2) 他の経営学・会計学・商学・教養科目に関連する事項を見つけ出し、重層的に理解する。
- 3) 授業内で質問をしたり、自分の経験を紹介することで、他の履修者の理解を助ける。
- 4) 経営組織論で得た知識を用いて、所属組織の運営を改善・改革する。

スケジュール

第1回	Guidance, introduction of this course. 授業計画書の配布と説明
第2回	Specialization, division of labour テット『サイロ・エフェクト』、沼上『組織デザイン』
第3回	Bureaucracy, organizational size ダンバー『友達の数は何人?』
第4回	Formalization (organizational structure 1) ガワント『アナタはなぜチェックリストを使わないのか?』
第5回	Complexity (organizational structure 2) 図書館で「熟練」を検索して出てきた本から 1冊
第6回	Centralization (organizational structure 3) 安田『ネットワーク分析：何が行為を決定するか』
第7回	Lifecycle of organizations, growth management 篠原欣子『前を向いて歩こう』、春田真『黒子の流儀』
第8回	Physical structure セイラーとサンステイン『実践行動経済学』
第9回	Technology and organizations ハマーとチャンピー『リエンジニアリング革命』
第10回	Uncertainty ジエイ・R. ガルブレイス『組織設計のマネジメント』
第11回	Culture, corporate cultures メイヤー『異文化理解力』
第12回	Learning 図書館で「組織学習」を検索して出てきた本から 1冊
第13回	Equilibrium バーナード『経営者の役割』
第14回	Transaction cost 図書館で「取引費用」を検索して出てきた本から 1冊
第15回	Interorganizational relationship 図書館で「組織間関係」を検索して出てきた本から 1冊

教科書・参考文献

教科書 桑田耕太郎、田尾雅夫『組織論』(補訂版)有斐閣アルマ。塩次・高橋・小林『経営管理 [新版]』有斐閣アルマ。及び各回で指定の教科書(著者名と書名で検索)。

参考書 ゲイリー・レイサム著、金井壽宏監訳、依田卓巳訳『ワーク・モティベーション』NTT出版。
In order to get books, it would be fine to borrow books in the library or to buy used books

授業外での学習

PC教室内のPCにログインすると閲覧できる「配布フォルダ」内に授業計画書と関連資料、及び課題を入れておく。事前に読んで当日提出課題の準備をする。その回の授業で指定するテキストはこの講義要項に記載。図書館を大いに利用する。テキストを購入する必要がある場合もある。

評価方法

毎回の提出物 9割、授業内の発言 1割。提出物の締切は当該授業時。但し、忌引きの場合は次回授業時、指定感染症による出席停止の場合は停止解除後初めての授業時に提出されたし。

履修上の注意

使用言語は日本語。出席数が規定数に満たない場合は失格。PC教室内のPCにログインすると閲覧できる「配布フォルダ」内に授業計画書を入れておくので熟読のこと。大学生協で書籍を組合員価格で購入するためには出資金を払って組合員となる(社会人大学院生や留学生も同様)。

科目名 監査論研究
Title Study on Auditing
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 水口 剛 (ミズグチ タケシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数

開講時期

目的

この研究の目的は、日本における会計監査論の現状の到達点を確認することである。具体的には、企業会計審議会及び日本公認会計士協会が会計監査に関する各種の基準・実務指針等を読み込むことにより、現代の会計監査の制度、理論、実務の水準を理解することを目的とする。

達成目標

会計監査の理論は実務の中に蓄積されており、会計監査の実務は企業会計審議会による各種の基準、及び日本公認会計士協会の監査基準委員会の各種報告(監査実務指針)に体系化されている。それらを順次読み込んでいくことで、現代の会計監査の到達水準を理解することが達成目標である。

スケジュール

- | | |
|------|--|
| 第1回 | ガイダンス。授業の全体像の説明と分担の決定。 |
| 第2回 | 「金融商品取引法」 |
| 第3回 | 「監査基準」(企業会計審議会) |
| 第4回 | 「財務諸表の監査における不正への対応」(監査基準委員会報告書第35号) |
| 第5回 | 「監査リスク」「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」(1) |
| 第6回 | 「企業及び企業環境の理解並びに重要な虚偽表示のリスクの評価」(2) |
| 第7回 | 「重要な虚偽表示のリスクの評価手法」(監査・保証実務委員会研究報告第19号)(1) |
| 第8回 | 「重要な虚偽表示のリスクの評価手法」(監査・保証実務委員会研究報告第19号)(2) |
| 第9回 | 「監査証拠」「試査」(監査基準委員会報告第31号・第9号) |
| 第10回 | 「分析的手続」「会計上の見積もりの監査」(監査基準委員会報告第1号・第13号) |
| 第11回 | 「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」(企業会計審議会) |
| 第12回 | 「財務報告に係る内部統制基準・実施基準」(企業会計審議会)(1) |
| 第13回 | 「財務報告に係る内部統制基準・実施基準」(企業会計審議会)(2) |
| 第14回 | 「監査に関する品質管理基準」(企業会計審議会)(p.27)「品質管理レビュー基準」(日本公認会計士協会) |
| 第15回 | 授業全体のまとめ |

教科書・参考文献

教科書 日本公認会計士協会編『監査実務指針ハンドブック』(中央経済社)(最新版)、5400円

参考書

授業外での学習

授業は討論を中心とするので、毎回授業範囲に関して十分な準備をしておくこと。

評価方法

出席 60 % 期末試験 40 %

ただし、期末試験は上記の基準等に関する基礎知識を確かめる問題とし、持込は不可とする。

履修上の注意

受講する場合は、上記の教科書を購入すること。なおこの研究は、会計及び会計監査に関する一定の知識があることが前提となる。また日本における監査基準及び監査実務を対象とする。

科目名 日本経営史研究
Title Study on History of Japanese Business
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 加藤 健太 (カトウ ケンタ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

この科目は、日本経営史に関わる主要な、あるいは先端的な学術書（専門書）および学術論文を読み解くことを通して、当該学問領域が取り組むべき課題、論点あるいは方法論を導き出すことを目的とする。

達成目標

この科目的達成目標として、特定の産業、企業ないし企業家・経営者を対象にして、その研究史をサーベイし、内容を正確に理解したうえで、新たな課題、論点あるいは方法論を提示できるようになることをかげる。

スケジュール

- | | |
|------|--------------------------|
| 第1回 | イントロダクション-日本経営史研究の方法と実践- |
| 第2回 | 日本経営史研究の軌跡① |
| 第3回 | 日本経営史研究の軌跡② |
| 第4回 | 日本経営史研究の軌跡③ |
| 第5回 | 日本経営史研究の軌跡④ |
| 第6回 | 研究テーマの設定-サーベイの対象の選定- |
| 第7回 | 研究史のサーベイとその整理① |
| 第8回 | 研究史のサーベイとその整理② |
| 第9回 | 研究史の批判的検討と新たな論点の提示① |
| 第10回 | 研究史の批判的検討と新たな論点の提示② |
| 第11回 | 研究史の批判的検討と課題の設定 |
| 第12回 | 日本経営史の方法論① |
| 第13回 | 日本経営史の方法論② |
| 第14回 | 研究計画の立案の試み-課題の設定と分析手法- |
| 第15回 | コンクルージョン-日本経営史研究の到達点と展望- |

教科書・参考文献

教科書 特になし

参考書 武田晴人 (2017)『異端の試み』日本経済評論社。
米倉誠一郎 (2017)『イノベーターたちの日本史』東洋経済新報社。

授業外での学習

各種報告の準備。

評価方法

特定の産業、企業ないし企業家・経営者を対象にしたサーベイ論文の作成と報告。

履修上の注意

基本的に戦前期を対象にした文献を取り上げる予定であるため、高校レベルの日本史の知識はあつた方がよい。

科目名 消費者行動論研究
Title Study on Consumer Behavior
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 佐藤 敏久 (サトウ トシヒサ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

消費者を対象にする研究の種類と視角を数多く知っておくことが必要となる。もちろん、これらの研究は、「消費者であれば誰でも同じような行動をとる」ということを断定できるものではないので、研究方法や定量的、定性的方法についても理解を深めることが重要となる。そのため、自分が知りたいことの解決方法や調べ方、検証の仕方についても精緻化が要求される。

達成目標

自発的に問題を発見する努力を続けられ、その問題を解決することに没頭できるようになること。

スケジュール

- 第1回 消費者と動機とニーズ/S-O-Rモデルなど/ヒューリスティクスとその種類/アルゴリズム/消費者の情報処理/
消費者の知覚とメカニズム/消費者の記憶など
- 第2回 考慮集合と想起集合/消費者知識と意味ネットワーク/認知学習モデル/価値モデル
- 第3回 態度形成と態度モデル/多属性態度モデル/□段-□の連鎖モデル/関与モデル/精緻化□込みモデル/ブランド・
ロイヤルティ
- 第4回 購買意図モデル3種類/□産財の購買□動類型/消費者の購買意思決定プロセス②/AIDMA/AISAS/SIPSなど
- 第5回 価格設定と消費者□動と□理/プロスペクト理論/□脈効果/□理的財布/グーテンベルグ仮説/内的参照価格/外的
参照価格とその算出/価格設定の□法と種類など
- 第6回 ニューロマーケティング/□動経済学から□た消費者□動/アンカリング効果/神経経済学など
- 第7回 消費者の個□特性/ライフスタイル研究/パーソナリティ研究/信頼とコミットメント/安□安全
- 第8回 説得と影響/所有、価値/感情、情緒と気分/所有と愛着/フロ一体験/ペルソナ
- 第9回 状本物と偽物/解釈的アプローチ/ポストモダン/消費□化論(贈り物、贅沢)/
エスノグラフィーなど定性的アプローチ
- 第10回 インサイト/共創/儀式的消費/顧客満□/オンライン消費
- 第11回 経験価値/カスタマージャーニー/アンバサダーマーケティングと流□
- 第12回 定量的調査/研究プロセス
- 第13回 先行研究、質問紙調査/仮説の導出
- 第14回 統計的処理の技法(検定、分散分析)
- 第15回 統計的処理の技法(多変量解析、因子分析、回帰分析などを統計ソフトを使って)

教科書・参考文献

- 教科書 田中洋『消費者行動論』中央経済社
その他、適宜紹介するが学術論文を優先する
- 参考書 水越康介・黒岩健一郎「マーケティングをつかむ」有斐閣
田中洋「消費者行動論体系」中央経済社

授業外での学習

講義で使うもの以外に、自ら、大学図書館を利用して、学術論文を入手し、読み、重要な部分について抽出し、コメントしていくこと

評価方法

毎回の課題プレゼンによって評価する

履修上の注意

節度ある行動と責任を持って課題に取り組むような姿勢が必要。

科目名 国際経営研究
Title Study on International Management
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員 担当教員との連絡方法
教授 清水 さゆり(シミズ サユリ)

E-Mail

配当年次 前期課程1・2学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
--------------------	------------	----------	------------

目的

企業は、競争の激化などの環境変化への対応に迫られている。国際化はこうした環境変化への対応の1つの方途である。本講義では、国際化に関する理論、たとえば、海外市場への参入方式、その後の国際経営戦略などについて理解することが目的である。

達成目標

企業の国際化や国際経営に関する理論を理解する。
現実のビジネスを見ることで、理論の有用性と限界を把握するとともに、国際経営の場で生じる課題を分析できるようになる。

スケジュール

第1回	イントロダクション
第2回	参入方式
第3回	参入方式
第4回	参入方式
第5回	参入方式
第6回	参入方式
第7回	参入方式
第8回	国際経営戦略
第9回	国際経営戦略
第10回	国際経営戦略
第11回	国際経営戦略
第12回	国際経営戦略
第13回	国際経営戦略
第14回	国際経営戦略
第15回	総括

教科書・参考文献

教科書 教科書は特に指定せず、講義内で適宜提示する。

参考書

授業外での学習

参考文献や講義内で提示する文献をあらかじめ精読、検討したうえで講義に参加する。講義後には、講義内容を復習し、講義内容に関連する事例を検討する。

評価方法

出席状況、講義への参加態度と取り組み、期間中の提出課題等を総合して評価する。

履修上の注意

講義内で提示した参考書籍や論文、資料等に基づき講義は進められる。
一方向的な講義だけでなく、受講生に対し事前にレジュメを準備してもらい、報告、討論するという形式が用いられるので、積極的な参加を期待する。

科目名 経営戦略研究
Title Study on Business Strategy
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 関根 雅則 (セキネ マサノリ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

経営戦略の概念、および、これまでの代表的な経営戦略研究について理解することを目的とする。

達成目標

他者に教えることができるレベルまで、経営戦略の基礎的知識を深めることが達成目標である。

スケジュール

- | | |
|------|------------------------------|
| 第1回 | 講義のイントロダクション |
| 第2回 | 経営戦略の概念 |
| 第3回 | 企業ドメイン |
| 第4回 | 経営戦略研究の系譜I |
| 第5回 | 経営戦略研究の系譜II |
| 第6回 | 多角化戦略 |
| 第7回 | プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) |
| 第8回 | 競争戦略論 - 5つの競争要因を中心として - |
| 第9回 | 競争戦略論 - 3つの基本戦略を中心として - |
| 第10回 | 教科書の輪読 - 業界の構造 - |
| 第11回 | 教科書の輪読 - 基本戦略 - |
| 第12回 | 教科書の輪読 - 市場地位別戦略 - |
| 第13回 | 教科書の輪読 - 事業システム - |
| 第14回 | 教科書の輪読 - 成長戦略 - |
| 第15回 | 教科書の輪読 - 戰略の社会的側面 - |

教科書・参考文献

教科書 嶋口充輝他編著『Iからの戦略論』中央経済社(予定)。

参考書 必要に応じて講義の際に紹介する。

授業外での学習

経営戦略に関わる論文を数多く読んでおくと良い。

評価方法

講義の際の報告の内容(50%)、および、講義への関与の度合い(50%)によって評価する。

履修上の注意

特になし。

科目名 財務会計研究
Title Study on Financial Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員
田中 久夫 (タナカ ヒサオ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

学部時代に培った会計学一般原理の知識を基礎に、わが国の「制度会計論」並びにその国際化及び国際会計基準等との収斂化の方向を研究する。

達成目標

財務会計論の習熟者として、学部学生に入門編を講義できるようなレベルを目指す。すなわち、各自の独立した会計マインドの体得を実現したい。

スケジュール

第1回	国際会計を考える意味
第2回	会計制度の歴史 (1)
第3回	会計制度の歴史 (2)
第4回	国際会計論の展開 (IASとFASB)
第5回	国際会計論の展開 (IASとIFAS)
第6回	会計ピッグバンと国際会計 (1)
第7回	会計ピッグバンと国際会計 (2)
第8回	米国と日本の会計制度委員会
第9回	EUの会計制度委員会
第10回	日本会計制度の理解 (1)
第11回	日本会計制度の理解 (2)
第12回	コンバージエンスかアドプロシジョンか
第13回	日本会計制度と国際会計基準との相違 (1)
第14回	日本会計制度と国際会計基準との相違 (2)
第15回	総括授業

教科書・参考文献

教科書 田中久夫著『商法と税法の研究』森山書店

参考書 適宜指示します。

授業外での学習

予習：論文テーマの選択、資料収集

復習：論文の章立ての考察と適応資料の貼り付け

評価方法

- ① 出席重視
- ② 発表等による授業への貢献度

履修上の注意

授業中、適宜指示します。

科目名 民法研究
Title Study on Civil Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 谷口 聰 (タニグチ サトシ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次
前期課程 1・2 学年次

単位区分
選択

単位数
2

開講時期
前期

目的

我が国の経済取引において重要な法的規範である民法に関する判例を研究する。特に、民法においては判例理論が法律実務においては重要視される。そのような判例理論を研究するための足掛かりとして、民法における重要な判例を財産法の分野から取り上げて研究することを目的とするものである。

達成目標

民法の判例の解説の仕方を身につけることを第一の目標とする。その上で、民法の重要な判例を知識として身につけ、もって民法全体の知識・学力を一定程度身につけることを目標とする。

スケジュール

- | | |
|------|----------------------------------|
| 第1回 | イントロダクション、判例学習の仕方の説明 |
| 第2回 | 民法94条2項の類推適用（最判昭和45年9月22日） |
| 第3回 | 民法110条の基本代理権（最判昭和35年2月19日） |
| 第4回 | 物権的請求権の相手方（最判平成6年2月8日） |
| 第5回 | 法律行為の取消と登記（大判昭和17年9月30日） |
| 第6回 | 民法177条の第三者の範囲（最判平成18年1月17日） |
| 第7回 | 抵当権の効力の及ぶ範囲（最判昭和44年3月28日） |
| 第8回 | 抵当権に基づく妨害排除請求（最判平成17年3月10日） |
| 第9回 | 集合動産の譲渡担保（最判平成18年7月20日） |
| 第10回 | 履行補助者の過失（大判昭和4年3月30日） |
| 第11回 | 第三者的債権侵害と妨害排除（最判昭和28年12月18日） |
| 第12回 | 詐称代理人と債権の準占有者（最判昭和37年8月21日） |
| 第13回 | 転用物訴権（最判平成7年9月19日） |
| 第14回 | 反社会的組織の長の使用者責任（最判平成16年11月12日） |
| 第15回 | 生命侵害による損害賠償請求権の相続性（大判大正15年2月16日） |

教科書・参考文献

教科書 『判例六法』 最新版 有斐閣

参考書 『民法判例百選I』 最新版 有斐閣、『民法判例百選II』 最新版 有斐閣
このほか、講義において適宜、示すこととする。

授業外での学習

毎回の講義準備として、A3 1枚程度の報告用のレジュメを準備してもらう。

評価方法

研究報告、講義における発言、および平常点などを総合勘案する。(学習意欲40%、毎回の提出課題の水準40%、期末レポート20%が一応の目安)

履修上の注意

講義の運営においては、履修者の人数や履修者の法律知識を十分に勘案して行う。

科目名 管理会計研究
Title Study on Management Accounting
科目区分 現代経営ビジネス専攻

教授 担当教員 中村 彰良 (ナカムラ アキヨシ) 担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

企業内部で意思決定や業績評価に利用される管理会計について概要を理解するとともに、自ら選んだテーマについて発表することでさらに理解を深める。

達成目標

管理会計について説明できるようになる。

スケジュール

- | | |
|------|----------------|
| 第1回 | ガイダンス |
| 第2回 | 業務的・意思決定 |
| 第3回 | 短期利益計画 |
| 第4回 | 資金計画 |
| 第5回 | 活動基準原価計算 |
| 第6回 | 原価企画 |
| 第7回 | 資本予算 1 |
| 第8回 | 資本予算 2 |
| 第9回 | 部門業績評価 1 |
| 第10回 | 部門業績評価 2 |
| 第11回 | バランスト・スコアカード 1 |
| 第12回 | バランスト・スコアカード 2 |
| 第13回 | 発表 |
| 第14回 | 発表 |
| 第15回 | まとめ |

教科書・参考文献

教科書 大塚宗春、辻正雄著『管理会計の基礎』税務経理協会

参考書

授業外での学習

予習復習で教科書をよく読む。

評価方法

平常点 50%、発表 50%

履修上の注意

発表があるため、出席は重要である。簿記と原価計算の基礎知識を要す。

科目名 稟税法研究
Title Study on Tax Law
科目区分 現代経営ビジネス専攻

担当教員
非常勤講師 濱沖 典之 (ハマオキ ノリユキ)

担当教員との連絡方法

E-Mail

配当年次 前期課程 1・2 学年次	単位区分 選択	単位数 2	開講時期 前期
----------------------	------------	----------	------------

目的

複数の税理士(会計)事務所勤務を経験し、自ら税理士事務所を経営した経験を持ち、現在も税理士登録している（登録年数30年）担当者が、税実務の実際を念頭に置きながら租税法の理論的構造を深める研究について教授することを目的とする。
院生個々の研究への要望及び研究状況などに対応した講義を開講する。個別税法について、判例などを検討し、掘り下げた考察を行う。

達成目標

課税の公平負担原則、簡素化（徴税及び納税の便宜）等が尊守されることを理解する。そのうえで租税実体法を中心とする個々の税法、すなわち法人税法・所得税法・相続税法・消費税法・地方税法の構造と内容を理解することを達成目標とする。

スケジュール

- | | |
|------|-----------------|
| 第1回 | 申告納税に対する税務調査 |
| 第2回 | 税務行政過程における合意の存在 |
| 第3回 | 所轄税務署長への再調査の請求 |
| 第4回 | 国税不服審判所への審査請求 |
| 第5回 | 租税訴訟の特質 |
| 第6回 | 税務訴訟（地裁・高裁・最高裁） |
| 第7回 | 税務訴訟上の法的三段論法 |
| 第8回 | 法令の解釈による規範定立 |
| 第9回 | 事実認定 |
| 第10回 | あてはめ |
| 第11回 | 判例 |
| 第12回 | 判例の検討 |
| 第13回 | 判例の射程範囲 |
| 第14回 | 判例研究1 |
| 第15回 | 判例研究2 |

教科書・参考文献

教科書 授業中に適宜案内する。

参考書 授業中に適宜案内する。

授業外での学習

税制改正や税法の創設に関心を持つこと。これらの背景にある財政事情と政治動向を理解するよう努めること。

評価方法

出席状況・発表準備資料・発表内容・討議における発言等、授業への積極的貢献度を判断して、総合的に評価する。

履修上の注意

社会における税の在り方、課税側の論理及び納税者側の義務及び権利といった、広い視点で税を考えよう努めてください。